

市民に冷たい市政ではなく……

# くらし・福祉・教育優先の新しい市政へ

## 日本共産党

### 6月議会報告

日頃からのご支援、ご協力ありがとうございます。  
6月議会は6月10日から28日まで開かれ、10議案が審議されました。日本共産党市議団は、国保制度の改善を求めて議案1件に反対し、請願2件の採択に賛成しました。  
松田達雄・細川健一議員は、一般質問に立ち、市民の声を届け、要求実現をめざしてがんばりました。

ご要望・ご相談はお気軽に



市議会議員  
**細川 健一**  
☎41-2217



市議会議員  
**松田 たつお**  
☎81-2329

## ワクチンの安全・迅速な接種を

新型コロナウイルス・ワクチン接種のスケジュールを市民に明らかにするよう要望。市長は国からのワクチン供給が順調であれば、10月末には12歳以上の市民への接種が完了できると答弁。また、働く市民のために市民病院での土・日の接種体制を確保するよう要望した。

望。PCR検査の拡充、医療機関への減収補填など国に支援策を求めるとともに、打撃を受けている全ての中小事業者、フリーランス、労働者などに対して、他市でも実施している市独自の支援策を求めました。

## 市民センターの窓口交付業務は

### 早急に復活を!

市民センター窓口業務廃止から1年余が経過。19年の地域懇談会で、市長は窓口業務廃止の代替にコンビニ交付（マイナンバーカード利用）と宅配サービスを行うので、利便性が向上すると説明。しかし、この間の実態は違います。

1年間（20年4月～21年3月）の「住民票の写し」等6種証明書のコンビニ交付数は2720件、宅配サービスはわずか15件。大半が本庁交付で4万3554件。19年度、市民センターでの6種証明書の交付数

は2万3479件。近くの市民センターで手続きをしていた住民は、20年4月から本庁交付を余儀なくされているのが実態です。また、市民センター窓口への誤来訪者が1年間で5710人。窓口業務廃止は、地域住民に多大な不便と負担をかけているのです。県内でコンビニ交付を実施した自治体で支所等の窓口を廃止したのは本市だけ。住民の要望も強く、2千3百万円（当初予算の0.1%）でできる窓口交付業務の復活を求めました。

## 子どもたちの成長・発達を保障する教育条件の整備を

多忙な中で、コロナ禍での学びの保障、心のケア、感染症予防などに努めている教育現場。正規教員の配置等について質問。市教委の「小・中で定数内講師は22名」との答弁に対し、本来は正規教員を配置すべきであり大問題。是正するよう求めました。

義務教育学校等の「未来の学校づくり推進モデル校」2地区（荘内小・中と鉦立小・東児中）の試行状況を質問。説明会で反対もあり十分な理解が得られなかった鉦立小・東児中地区では、理解が不十分なままでの試行はしないよう求めました。

今年設けた「未来の学校づくりプロジェクトチーム」には、事務方の市職員が中心で構成されており、その問題点を指摘。重要な教育施策は、市教委が核になり、草案づくりの段階から学識経験者などの意見を聞き、子どもの発達や地域、教育現場の実態を踏まえながら作成すべきであり、財政上の「論理」を前面に出してやるべきではないとただしました。

鉦立小校舎問題については、保護者、地域住民と十分話し合い、安全・安心の鉦立小校舎で子どもたちが学べるよう求めました。



## 民主玉野

市政ニュースNo.129  
2021年7月・8月号  
日本共産党玉野市議団発行  
日本共産党玉野市委員会  
玉野市宇野3-24-11(事務所)  
TEL 31-7337 FAX 31-7338

# 市民の願いが生きる市政への転換を

日本共産党

## 子どもの国保料ゼロに

議員提案



国保料は子どもが1人増えれば所得に関係なく1年間に2万7100円の均等割が増えます。子どもの国保料(均等割)をゼロにするために、国保改正条例案を共産党議員と他1名の3名の議員で提案しました。国保会計は昨年度で9千万円の黒字。基金と黒字繰越分を合わせて8億円もため込んでいます。18歳未満(約770人)の子どもの国保料ゼロに必要な財源は年約2千万円ですから、財源は十分にあります。しかし、この議員提案は賛成4名、反対多数で否決されました。引き続き、国保料軽減に向けて取り組みます。

## 加齢性難聴者の補聴器購入費の助成を！

加齢性難聴は日常生活を不便にし、うつや認知症の危険因子になると指摘され、補聴器の役割が重要になっていますが、日本では高額な上に補助制度が不十分なため、欧米に比べ使用率は極端に低調です。

最近、加齢性難聴への理解が進み、補聴器購入費の助成を行う自治体が徐々に増え、県内でも瀬戸内市が今年導入。本市でも行うよう求めました。

## 市スポーツ振興財団の使途不明金問題

市長の責任は大きい

今年5月に市当局より「市スポーツ振興財団の基本財産毀損問題に関する報告書」が議会に提出されましたが、市長らトップの責任と対応の問題点に対する記述がなく、不十分なものでした。問題の本質に迫る報告書の再提出を要求。市長は任期中に提出すると約束しました。

2013年10月開催の市議会・総務文教委員会で、体育施設使用料の2年分(11年、12年度)の遅れを是正させ、13年5月に財団から約1400万円を市に納入させた不適切処理問題

の報告と陳謝がありました。その際、当時の総務文教委員長は、問題の重大さを察知して、通帳等のチェック、財団経理への厳格な調査を強く要請しました。ところが、市長・副市長は、是正勧告はしたものの、通帳等の調査を指示せず、適当に済ませました。このことが、13年5月の定期預金の不正解約を見越し、18年4月以降の2400万円の定期預金の不正解約につながりました。市長らトップの緊張感、危機意識の弱さが問題を深刻化したことは明白です。

## 市外企業にもうけを提供

### 渋川観光駐車場の 通年有料化NOの声を！

黒田市政は、今年4月より渋川観光駐車場を海水浴期間以外も通年で有料化(1時間100円)する愚策を強行。地元観光協会から、東京に本社がある企業等に運営管理を委託変更し、地域活性化を口実に市外企業にもうけを提供します。岡山県内、広島・鳥取・香川県内などの海水浴場の駐車場を通年で有料化しているところはなく、鷺羽山展望駐車場も無料です。誰もが気軽に海岸を散策し、砂浜で遊び、憩える、素晴らしい渋川海岸。通年有料化を止め、市民に寄り添った見直し、改善を求めました。いま署名運動にも取り組んでいます。

### 「教職員定数改善と義務教育費 国庫負担率引き上げをはかる」 請願が採択！

小学校に続き中・高の35人学級の実施、義務教育費国庫負担制度の負担割合の引上げなどを政府に求める請願。教職員組合から出されたもので、今年も市議会でも採択し、意見書を政府に送付しました。

## 国保料の引き下げが実現！

日本共産党市議団は、高すぎる国保料の引き下げを毎年一貫して要求してきました。コロナ禍のもとで、今年度は1世帯当たり

年平均で約3,400円の引き下げが実現。市民の「国保料値下げを」の切実な声が市政を動かしました。